

厚生労働行政推進調査事業費補助金（腎疾患政策研究研究事業）

分担研究報告書

腎疾患対策検討会報告書に基づく対策の進捗管理および新たな対策の提言
に資するエビデンス構築

高齢者CKD診療体制に関する研究

研究分担者 守山 敏樹 大阪大学キャンパスライフ健康支援・相談センター 教授

研究要旨

我が国で実施されている特定健診及び後期高齢者健診の末期腎不全（ESKD）の発症予防効果を明らかにするため、7万人を対象とした後ろ向きコホート研究を実施し、これら健診のESKD発症予防効果を示した。

A. 研究目的

日本で実施されている特定健診及び後期高齢者健診のESKD発症予防効果について明らかにする。

B. 研究方法

大阪府寝屋川市の国民健康保険、後期高齢者医療制度の被保険者約7万人を対象とした後ろ向きコホート研究を実施した。医療レセプトデータを利用して、2013年度の健診受診歴と医療機関での腎臓関連検査（尿蛋白あるいは血清Cr）の測定歴の有無

に基づいて解析した。

（倫理面への配慮）

連結不可能完全匿名化されたデータを用いた研究であり、倫理的な問題はない。

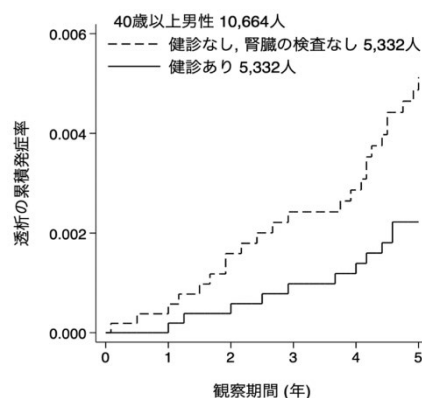
C. 研究結果

対象者を1)健診受診歴がある群23,619人、2)健診受診歴がないが、医療機関での腎臓検査歴はある群25,384人、3)健診受診歴がなく、医療機関での腎臓検査歴も無い群20,114人では3)のESKD発症リスクが高く（男性1.7倍、女性1.5倍）健診のESKD発症予防効果が示唆された。

D. 結論

特定健診及び後期高齢者健診は末期腎不全発症の予防効果を有すると考えられる。腎疾患対策の目標である透析導入患者の減少を達成するためには、既存の健康診断制度活用が基本的な対策として意味

を持つ。どのような健診後のフォローが有効性を持つかについて、さらに検討する予定である。



G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Yoshimura R, Yamamoto R, et al. Association of kidney tests at medical facilities and health checkups with incidence of end-stage kidney disease: a retrospective cohort study. *Sci Rep* 2021;11:20717
- 2) Nishimoto M, Murashima M, et al. Impact of self-reported walking habit on slower decline in renal function among the general population in a longitudinal study: the Japan Specific Health Checkups (J-SHC) Study. *J Nephrol*. 2021 Dec;34(6):1845-1853.

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

該当なし